

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

目 次

	頁
第54期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 広 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 広 和

【縦覧に供する場所】 札幌支店
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	27,934,995	25,383,125	24,464,263	55,545,413	52,757,058
経常利益 (千円)	1,077,413	723,178	936,390	1,879,361	3,341,797
中間(当期)純利益 (千円)	874,097	537,893	662,663	1,248,763	2,068,188
純資産額 (千円)	28,955,126	28,663,506	29,230,972	29,353,465	29,597,126
総資産額 (千円)	54,082,641	58,259,280	57,290,939	56,539,449	58,519,023
1株当たり純資産額 (円)	675.19	677.64	698.21	691.22	703.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.46	12.71	15.79	29.23	48.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	49.2	51.0	51.9	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,478	△983,676	703,040	1,265,510	2,749,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△552,317	△2,580,509	△785,547	△2,031,280	△4,876,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,032,455	3,285,066	△5,659	△4,178	2,136,725
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,059,308	1,736,547	1,937,232	2,015,660	2,025,397
従業員数 (名)	1,287	1,226	1,172	1,216	1,171

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	27,281,151	25,042,960	24,088,770	54,344,849	52,025,983
経常利益 (千円)	1,141,665	886,584	899,573	1,699,915	3,311,918
中間(当期)純利益 (千円)	1,069,691	730,315	683,909	1,300,144	2,149,095
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	28,635,031	28,391,789	28,869,247	28,889,146	29,214,005
総資産額 (千円)	51,968,884	56,369,700	55,217,843	54,389,399	56,539,278
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	55.1	50.4	52.3	53.1	51.7
従業員数 (名)	1,243	1,186	1,136	1,170	1,134

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,025
その他の事業	11
全社(共通)	136
合計	1,172

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,136
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数560名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、244億64百万円(前年同期比3.6%減)となりました。利益につきましては、営業利益9億43百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益9億36百万円(前年同期比29.5%増)、中間純利益6億62百万円(前年同期比23.2%増)となりました。当中間配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

次に事業の種類別セグメントの概況につきまして、ご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、243億93百万円(前年同期比3.6%減)となりました。一方、営業利益は9億6百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。最重点領域である消化器官用薬におきましては、市場環境の変化と市場競争の激化する中、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」は、口腔内崩壊錠「プロマック®D錠75」の市場浸透が進み売上は増加しました。また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」を6月に発売いたしました。しかし、H₂受容体拮抗剤「アシノン®カプセル75・150」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®-S顆粒・ES錠」は、売上が減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、152億2百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、セルフプレベンションを指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、競合品が多数ある中で引き続き順調に伸長し、関節痛内服薬市場でトップブランドの地位を堅持いたしました。また、植物性便秘薬「ウィズワン®群」も堅調に推移するなど、製品特性の訴求による市場拡大に努めてまいりました。しかしながら、市場競争の激化により、滋養強壮剤「ヘパリーゼ®群」など、一部の製品群は苦戦を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は91億91百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、70百万円（前年同期比7.7%減）となりました。また、営業利益は37百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比88百万円減少し、19億37百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが7億3百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々7億85百万円、5百万円のマイナスであったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は7億3百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上11億46百万円、売上債権の減少15億8百万円、たな卸資産の増加2億51百万円、仕入債務の減少6億51百万円、法人税等の支払い9億97百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は7億85百万円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入6億63百万円、有形固定資産の取得による支出3億30百万円、無形固定資産の取得による支出3億43百万円、投資有価証券の取得による支出6億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は5百万円の資金の減少となりました。これは、短期借入金の増加10億40百万円、預り担保金の増加4億94百万円、長期借入金の返済による支出9億96百万円、自己株式の取得による支出2億10百万円、配当金の支払い3億33百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	7,992,415	△1.0
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	7,031,821	△5.3
	小計	15,024,236	△3.0
その他の事業		—	—
合計		15,024,236	△3.0

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	4,923,350	△13.9
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	1,432,901	△13.4
	小計	6,356,251	△13.8
その他の事業		—	△100.0
合計		6,356,251	△13.8

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	15,202,430	△8.1
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	9,191,452	4.9
	小計	24,393,882	△3.6
その他の事業		70,381	△7.7
合計		24,464,263	△3.6

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 なお、前中間連結会計期間の第一三共株式会社向け販売実績は、合併前の第一製薬株式会社に対するものであります。両社は平成19年4月1日付で合併し、社名を第一三共株式会社としております。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社メディセオ・ パルタックホールディ ングス	2,573,665	10.1	2,582,514	10.6
第一三共株式会社	3,215,423	12.7	2,541,926	10.4

- 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結された経営上の重要な契約は、以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社	テムリック株式会社	日本	Z-208（タミバロテン）の肝細胞癌の治療及び予防医薬品としての共同開発及び独占的製造販売に関する契約	契約一時金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2007.8.27～発売後10年間または特許の権利期間の満了日のいずれか遅い日まで

5 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」は、平成19年4月に承認され、6月に発売いたしました。

また、スイス・ティロツツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、申請のための準備を進めております。また、クローン病については、協和発酵工業株式会社と平成19年1月に締結した共同開発及び共同販売契約に基づき、臨床試験の準備を同社と共同して進めております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能性ディスペプシアを適応として国内ではフェーズⅡを終了し、フェーズⅢ開始に向けての準備を進めております。また、欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック®」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱaを終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。また、「アンサー®注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は臨床試験開始に向けて準備を進めております。

また、平成19年8月にテムリック株式会社と共同開発及び独占的販売に関するライセンス契約を締結した肝細胞癌用薬「Z-208」につきましても、臨床試験開始に向けて準備を進めております。

「アシノン®錠75mg・150mg」につきましては、平成19年3月に承認され、11月より販売を開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB品を順次発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費は23億98百万円（前年同期比 17.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第1部	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,803	3.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,550	3.21
伊部 幸 顕	東京都港区	1,415	2.93
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	639	1.32
計	—	17,900	37.07

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として6,424千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.30%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,424,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,327,000	41,327	—
単元未満株式	普通株式 539,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	41,327	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式807株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10番11号	6,424,000	—	6,424,000	13.30
計	—	6,424,000	—	6,424,000	13.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,073	1,080	1,089	1,080	1,084	1,079
最低(円)	1,015	1,014	1,041	1,042	996	1,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
齋藤 武	常務取締役	研究開発本部長 兼 臨床開発第1部長	常務取締役	研究開発本部長	平成19年8月1日
	常務取締役	研究開発本部長	常務取締役	研究開発本部長 兼 臨床開発第1部長	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表についてあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,868,052		2,064,240		2,152,404	
2 受取手形及び売掛金	※6	15,525,483		12,401,354		13,922,098	
3 たな卸資産		4,517,689		5,079,566		4,827,583	
4 繰延税金資産		842,532		755,308		864,313	
5 その他		2,985,930		3,495,651		2,560,020	
貸倒引当金		△35,488		△40,849		△47,920	
流動資産合計		25,704,200	44.1	23,755,271	41.5	24,278,500	41.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		4,654,400		6,431,877		6,503,515	
(2) 機械装置及び 運搬具		—		3,153,447		3,331,654	
(3) 土地		9,808,652		9,847,372		9,811,655	
(4) その他		4,059,732	18,522,785	313,007	19,745,705	334,565	19,981,391
2 無形固定資産		1,134,872		1,492,038		1,379,363	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	7,059,490		6,746,173		7,447,647	
(2) 長期前払費用		3,856,222		3,290,835		3,525,195	
(3) 繰延税金資産		300,475		532,952		197,727	
(4) その他		1,793,319		1,822,940		1,793,000	
貸倒引当金		△112,086	12,897,422	△94,978	12,297,923	△83,804	12,879,767
固定資産合計		32,555,080	55.9	33,535,667	58.5	34,240,523	58.5
資産合計		58,259,280	100.0	57,290,939	100.0	58,519,023	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,312,432		5,257,969		5,909,543	
2 短期借入金	※2 ※3	10,911,068		8,908,278		8,039,068	
3 未払法人税等		390,132		453,180		1,071,220	
4 賞与引当金		914,596		875,010		939,972	
5 返品調整引当金		221,410		213,249		216,022	
6 売上割戻引当金		359,468		241,450		236,884	
7 その他	※4	2,299,031		3,046,196		2,503,234	
流動負債合計		21,408,139	36.7	18,995,333	33.2	18,915,945	32.3
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※2 ※3	5,737,476		5,914,198		6,739,442	
3 退職給付引当金		1,148,931		847,629		947,981	
4 役員退職慰労引当金		186,106		200,718		201,088	
5 その他		115,119		102,087		117,440	
固定負債合計		8,187,634	14.1	9,064,633	15.8	10,005,952	17.1
負債合計		29,595,774	50.8	28,059,967	49.0	28,921,897	49.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,593,398	11.3	6,593,398	11.5	6,593,398	11.3
2 資本剰余金		5,414,745	9.3	5,414,745	9.5	5,414,745	9.3
3 利益剰余金		21,481,563	36.9	22,999,592	40.1	22,673,466	38.7
4 自己株式		△6,346,456	△10.9	△6,795,333	△11.9	△6,585,218	△11.3
株主資本合計		27,143,251	46.6	28,212,402	49.2	28,096,392	48.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,509,114	2.6	1,018,569	1.8	1,498,508	2.6
2 繰延ヘッジ損益		11,140	0.0	—	—	2,226	0.0
評価・換算差額等 合計		1,520,254	2.6	1,018,569	1.8	1,500,734	2.6
純資産合計		28,663,506	49.2	29,230,972	51.0	29,597,126	50.6
負債純資産合計		58,259,280	100.0	57,290,939	100.0	58,519,023	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,383,125	100.0		24,464,263	100.0		52,757,058	100.0
II 売上原価			12,033,591	47.4		11,574,491	47.3		24,129,103	45.7
売上総利益			13,349,533	52.6		12,889,772	52.7		28,627,955	54.3
III 販売費及び一般管理費	※1		12,639,414	49.8		11,946,429	48.8		25,189,607	47.8
営業利益			710,118	2.8		943,342	3.9		3,438,348	6.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,077			2,024			2,006		
2 受取配当金		80,826			142,764			111,279		
3 出資運用益		21,428			—			5,864		
4 為替差益		24,782			—			46,969		
5 受入補償金		—			62,588			—		
6 その他		20,427	148,543	0.6	31,436	238,813	0.9	46,136	212,256	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		83,377			117,816			194,998		
2 コミットメント 契約費用		33,082			101,383			64,520		
3 その他		19,023	135,483	0.6	26,565	245,765	1.0	49,287	308,807	0.6
経常利益			723,178	2.8		936,390	3.8		3,341,797	6.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	336,666			—			337,722		
2 投資有価証券売却益		—			217,683			—		
3 貸倒引当金戻入額		34,099	370,765	1.5	—	217,683	0.9	21,632	359,355	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	48,245			3,054			105,623		
2 投資有価証券評価損		—	48,245	0.2	4,448	7,502	0.0	—	105,623	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,045,699	4.1		1,146,571	4.7		3,595,529	6.8
法人税、住民税 及び事業税		298,852			379,334			1,224,029		
法人税等調整額		208,952	507,805	2.0	104,573	483,908	2.0	303,311	1,527,340	2.9
中間(当期)純利益			537,893	2.1		662,663	2.7		2,068,188	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	21,283,398	△6,164,894	27,126,648
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△339,729		△339,729
中間純利益			537,893		537,893
自己株式の取得				△181,561	△181,561
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	198,164	△181,561	16,602
平成18年9月30日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	21,481,563	△6,346,456	27,143,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,226,816	—	2,226,816	29,353,465
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△339,729
中間純利益				537,893
自己株式の取得				△181,561
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△717,702	11,140	△706,561	△706,561
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△717,702	11,140	△706,561	△689,958
平成18年9月30日残高(千円)	1,509,114	11,140	1,520,254	28,663,506

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	22,673,466	△6,585,218	28,096,392
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△336,537		△336,537
中間純利益			662,663		662,663
自己株式の取得				△210,115	△210,115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	326,125	△210,115	116,010
平成19年9月30日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	22,999,592	△6,795,333	28,212,402

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,498,508	2,226	1,500,734	29,597,126
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△336,537
中間純利益				662,663
自己株式の取得				△210,115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△479,938	△2,226	△482,164	△482,164
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△479,938	△2,226	△482,164	△366,154
平成19年9月30日残高(千円)	1,018,569	—	1,018,569	29,230,972

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	21,283,398	△6,164,894	27,126,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△678,121		△678,121
当期純利益			2,068,188		2,068,188
自己株式の取得				△420,323	△420,323
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,390,067	△420,323	969,743
平成19年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	22,673,466	△6,585,218	28,096,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,226,816	—	2,226,816	29,353,465
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△678,121
当期純利益				2,068,188
自己株式の取得				△420,323
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△728,308	2,226	△726,082	△726,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△728,308	2,226	△726,082	243,661
平成19年3月31日残高(千円)	1,498,508	2,226	1,500,734	29,597,126

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,045,699	1,146,571	3,595,529
2 減価償却費		730,971	1,015,683	1,609,081
3 返品調整引当金の減少額		△2,861	△2,773	△8,249
4 退職給付引当金の減少額		△329,752	△100,351	△530,703
5 受取利息及び受取配当金		△81,904	△144,788	△113,351
6 支払利息		83,377	117,816	194,998
7 為替差益		△5	△0	△5
8 固定資産売却益		△336,666	—	△337,722
9 投資有価証券売却益		—	△217,683	—
10 売上債権の増減額 (増加は△)		△297,544	1,508,902	1,324,048
11 たな卸資産の増加額		△696,257	△251,982	△1,006,151
12 仕入債務の減少額		△177,947	△651,574	△580,835
13 流動資産のその他の 増加額		△589,194	△910,183	△483,732
14 流動負債のその他の 増減額(減少は△)		△109,079	242,140	△312,639
15 前払年金費用の増加額		△48,760	△17,296	△88,630
16 その他		101,213	△61,752	83,703
小計		△708,710	1,672,726	3,345,338
17 利息及び配当金の受取額		81,892	144,648	113,290
18 利息の支払額		△79,469	△117,080	△189,908
19 法人税等の支払額		△277,388	△997,253	△519,485
営業活動による キャッシュ・フロー		△983,676	703,040	2,749,235
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△129,005	△127,008	△131,011
2 定期預金の払戻 による収入		129,004	127,006	135,509
3 有形固定資産 の取得による支出		△2,334,841	△330,136	△4,330,520
4 無形固定資産の 取得による支出		△93,677	△343,598	△380,975
5 投資有価証券 の取得による支出		△151,490	△673,118	△610,395
6 投資有価証券 の売却等による収入		—	663,167	428,973
7 長期前払費用に係る支出		—	△100,000	—
8 その他支出		△40,961	△47,880	△53,011
9 その他収入		40,461	46,019	65,202
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,580,509	△785,547	△4,876,229

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		2,275,000	1,040,000	△300,000
2 預り担保金の純増加額		—	494,848	298,800
3 社債発行による収入		—	—	1,000,000
4 長期借入れによる収入		2,000,000	—	4,210,000
5 長期借入金の 返済による支出		△468,834	△996,034	△1,973,868
6 自己株式の取得 による支出		△182,280	△210,966	△422,027
7 配当金の支払額		△338,818	△333,507	△676,178
財務活動による キャッシュ・フロー		3,285,066	△5,659	2,136,725
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	0	5
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△279,112	△88,165	9,737
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,015,660	2,025,397	2,015,660
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,736,547	1,937,232	2,025,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数 2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左	イ 連結子会社の数 2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>〔追加情報〕 当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30,881千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が41,375千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度以降支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>[追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が3,899千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が46,233千円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>[追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が9,140千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,809千円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,652,365千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,594,900千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前中間連結会計期間末1,274,006千円)は資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間336,666千円)は表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間5,347千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券の売却等による収入」(当中間連結会計期間305千円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他収入」に含めて表示していません。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間336,666千円)は表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,803,219千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約 債務 有形固定資産 建物及び構築物 21,659千円 土地 5,600千円 計 27,259千円 上記に対する債務 長期借入金 129,270千円 (1年以内返済予 定の長期借入金 14,904千円含 む)</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 36,900,000千円 借入実行残高 11,050,000千円 差引額 25,850,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,605,137千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約 債務 有形固定資産 建物及び構築物 19,580千円 土地 8,602千円 計 28,183千円 上記に対する債務 長期借入金 114,366千円 (1年以内返済予 定の長期借入金 14,904千円含 む)</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 35,500,000千円 借入実行残高 6,885,000千円 差引額 28,615,000千円</p> <p>※4 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額 1,040,270千円 流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額 793,648千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,103,510千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約 債務 有形固定資産 建物及び構築物 20,620千円 土地 8,602千円 計 29,222千円 上記に対する債務 長期借入金 121,818千円 (1年以内返済予 定の長期借入金 14,904千円含 む)</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 31,900,000千円 借入実行残高 5,845,000千円 差引額 26,055,000千円</p> <p>※4 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額 366,300千円 流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額 298,800千円</p>
※4	※4	※4

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
5 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債 務保証 382,567千円	5 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債 務保証 346,535千円	5 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債 務保証 372,244千円
※6 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 154,937千円	※6 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 117,426千円	※6 連結会計年度末日満期手形の 処理 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度 末日満期手形が連結会計年度 末残高に含まれております。 受取手形 136,053千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,137,112千円</td></tr> <tr><td>給料及び 手当</td><td>2,676,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>702,662千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>103,569千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>12,915千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,888,581千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>1,283,846千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>336,666千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>336,666千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>45,579千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)</td><td>2,665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,245千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	1,137,112千円	給料及び 手当	2,676,720千円	賞与引当金 繰入額	702,662千円	退職給付 費用	103,569千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	12,915千円	研究開発費	2,888,581千円	諸手数料	1,283,846千円	項目	金額	投資有価証券	336,666千円	計	336,666千円	項目	金額	建物及び構築 物	45,579千円	有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	2,665千円	計	48,245千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,236,041千円</td></tr> <tr><td>給料及び 手当</td><td>2,386,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>664,309千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>150,802千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>16,175千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,398,718千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>1,752千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他 (工具器具備品)</td><td>1,158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,054千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	1,236,041千円	給料及び 手当	2,386,644千円	賞与引当金 繰入額	664,309千円	退職給付 費用	150,802千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	16,175千円	研究開発費	2,398,718千円	項目	金額	建物及び構築 物	1,752千円	機械装置及び 運搬具	143千円	有形固定資産 のその他 (工具器具備品)	1,158千円	計	3,054千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,272,432千円</td></tr> <tr><td>給料及び 手当</td><td>5,947,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>687,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>206,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>27,897千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,772,195千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>2,610,259千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>336,993千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>729千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>337,722千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>98,898千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,497千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他 (工具器具備品)</td><td>4,227千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>105,623千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,272,432千円	給料及び 手当	5,947,311千円	賞与引当金 繰入額	687,960千円	退職給付 費用	206,126千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	27,897千円	研究開発費	5,772,195千円	諸手数料	2,610,259千円	項目	金額	投資有価証券	336,993千円	土地	729千円	計	337,722千円	項目	金額	建物及び構築 物	98,898千円	機械装置及び 運搬具	2,497千円	有形固定資産 のその他 (工具器具備品)	4,227千円	計	105,623千円
販売促進費	1,137,112千円																																																																																			
給料及び 手当	2,676,720千円																																																																																			
賞与引当金 繰入額	702,662千円																																																																																			
退職給付 費用	103,569千円																																																																																			
役員退職 慰労引当金 繰入額	12,915千円																																																																																			
研究開発費	2,888,581千円																																																																																			
諸手数料	1,283,846千円																																																																																			
項目	金額																																																																																			
投資有価証券	336,666千円																																																																																			
計	336,666千円																																																																																			
項目	金額																																																																																			
建物及び構築 物	45,579千円																																																																																			
有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	2,665千円																																																																																			
計	48,245千円																																																																																			
販売促進費	1,236,041千円																																																																																			
給料及び 手当	2,386,644千円																																																																																			
賞与引当金 繰入額	664,309千円																																																																																			
退職給付 費用	150,802千円																																																																																			
役員退職 慰労引当金 繰入額	16,175千円																																																																																			
研究開発費	2,398,718千円																																																																																			
項目	金額																																																																																			
建物及び構築 物	1,752千円																																																																																			
機械装置及び 運搬具	143千円																																																																																			
有形固定資産 のその他 (工具器具備品)	1,158千円																																																																																			
計	3,054千円																																																																																			
販売促進費	2,272,432千円																																																																																			
給料及び 手当	5,947,311千円																																																																																			
賞与引当金 繰入額	687,960千円																																																																																			
退職給付 費用	206,126千円																																																																																			
役員退職 慰労引当金 繰入額	27,897千円																																																																																			
研究開発費	5,772,195千円																																																																																			
諸手数料	2,610,259千円																																																																																			
項目	金額																																																																																			
投資有価証券	336,993千円																																																																																			
土地	729千円																																																																																			
計	337,722千円																																																																																			
項目	金額																																																																																			
建物及び構築 物	98,898千円																																																																																			
機械装置及び 運搬具	2,497千円																																																																																			
有形固定資産 のその他 (工具器具備品)	4,227千円																																																																																			
計	105,623千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145	—	5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,145株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 147,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,729	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338,392	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,222,992	201,815	—	6,424,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,815株
 取締役会決議に基づく買受けによる増加 182,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	336,537	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	334,922	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	—	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,974株
 取締役会決議に基づく買受けによる増加 360,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,729	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	338,392	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,537	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,868,052千円	現金及び 預金勘定 2,064,240千円	現金及び 預金勘定 2,152,404千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 131,505千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 127,008千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 127,006千円
現金及び 現金同等物 <u>1,736,547千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,937,232千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,025,397千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,319,509	935,418	384,090	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	725,597	370,636	354,960	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	842,873	571,037	271,835																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	288,294	181,249	107,044	無形固定資産 (ソフトウェア)	163,149	102,798	60,351	無形固定資産 (ソフトウェア)	268,862	182,511	86,350																														
合計	1,607,803	1,116,668	491,134	合計	888,746	473,434	415,311	合計	1,111,736	753,549	358,186																														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>262,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,134千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>184,394千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>184,394千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	262,127千円	1年超	229,007千円	合計	491,134千円	(1) 支払リース料	184,394千円	(2) 減価償却費相当額	184,394千円	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>127,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>127,276千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	175,252千円	1年超	240,058千円	合計	415,311千円	(1) 支払リース料	127,276千円	(2) 減価償却費相当額	127,276千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>179,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,186千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>342,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>342,800千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	179,687千円	1年超	178,498千円	合計	358,186千円	(1) 支払リース料	342,800千円	(2) 減価償却費相当額	342,800千円
1年以内	262,127千円																																								
1年超	229,007千円																																								
合計	491,134千円																																								
(1) 支払リース料	184,394千円																																								
(2) 減価償却費相当額	184,394千円																																								
1年以内	175,252千円																																								
1年超	240,058千円																																								
合計	415,311千円																																								
(1) 支払リース料	127,276千円																																								
(2) 減価償却費相当額	127,276千円																																								
1年以内	179,687千円																																								
1年超	178,498千円																																								
合計	358,186千円																																								
(1) 支払リース料	342,800千円																																								
(2) 減価償却費相当額	342,800千円																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,677,275	5,950,640	2,273,365
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,017	△39
(3) その他	57,500	105,694	48,194
計	3,744,832	6,066,352	2,321,520

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	271,839
②投資事業組合	572,079
計	843,919

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,306,371	5,844,908	1,538,537
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,026	△30
(3) その他	—	—	—
計	4,316,428	5,854,934	1,538,506

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	267,390
②投資事業組合	470,795
計	738,186

(注) 当中間連結会計期間において4,448千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,136,124	6,424,264	2,288,140
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,013	△43
(3) その他	57,500	108,344	50,844
計	4,203,681	6,542,622	2,338,941

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	271,839
②投資事業組合	480,133
計	751,973

(注) 減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	677円64銭	698円21銭	703円57銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円71銭	15円79銭	48円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	28,663,506	29,230,972	29,597,126
普通株式に係る純資産額(千円)	28,663,506	29,230,972	29,597,126
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	5,991,163	6,424,807	6,222,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,299,010	41,865,366	42,067,181

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	537,893	662,663	2,068,188
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	537,893	662,663	2,068,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	42,337,086	41,974,913	42,239,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,398,544		1,457,780		1,542,874	
2 受取手形	※7	946,591		837,996		983,851	
3 売掛金		15,094,639		12,180,131		13,505,590	
4 たな卸資産		4,482,815		5,054,743		4,797,485	
5 繰延税金資産		795,538		719,110		828,434	
6 その他		2,628,309		3,049,935		2,171,237	
貸倒引当金		△27,978		△31,120		△38,493	
流動資産合計		25,318,461	44.9	23,268,578	42.1	23,790,980	42.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,862,005		5,571,836		5,693,625	
(2) 機械装置		—		3,148,527		3,326,058	
(3) 土地		8,658,086		8,658,086		8,658,086	
(4) その他		4,241,113		515,248		549,908	
計		16,761,206		17,893,699		18,227,679	
2 無形固定資産		1,134,308		1,491,702		1,378,914	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	7,324,309		7,011,431		7,712,652	
(2) 長期前払費用		3,856,222		3,290,835		3,525,195	
(3) 繰延税金資産		226,557		456,085		123,079	
(4) その他		1,860,720		1,900,487		1,864,579	
貸倒引当金		△112,086		△94,978		△83,804	
計		13,155,723		12,563,861		13,141,703	
固定資産合計		31,051,239	55.1	31,949,264	57.9	32,748,297	57.9
資産合計		56,369,700	100.0	55,217,843	100.0	56,539,278	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,734,114		2,890,698		2,632,054	
2 買掛金		3,554,788		2,345,335		3,261,053	
3 短期借入金	※4	10,446,000		8,290,000		7,558,000	
4 未払法人税等		370,634		392,910		1,000,615	
5 賞与引当金		860,615		830,043		904,445	
6 返品調整引当金		221,410		213,249		216,022	
7 売上割戻引当金		359,468		241,450		236,884	
8 その他	※3 ※5	2,269,316		2,983,889		2,473,508	
流動負債合計		20,816,348	36.9	18,187,577	32.9	18,282,582	32.3
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※4	4,794,650		5,104,650		5,864,650	
3 退職給付引当金		1,135,040		826,268		931,457	
4 役員退職慰労引当金		184,026		198,006		198,738	
5 その他		47,844		32,094		47,844	
固定負債合計		7,161,561	12.7	8,161,018	14.8	9,042,690	16.0
負債合計		27,977,910	49.6	26,348,596	47.7	27,325,273	48.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,593,398	11.7	6,593,398	11.9	6,593,398	11.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,397,490		5,397,490		5,397,490	
(2) その他資本剰余金		17,255		17,255		17,255	
資本剰余金合計		5,414,745	9.6	5,414,745	9.8	5,414,745	9.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,648,349		1,648,349		1,648,349	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		17,759,000		18,959,000		17,759,000	
繰越利益剰余金		1,803,151		2,030,911		2,883,539	
利益剰余金合計		21,210,501	37.6	22,638,260	41.0	22,290,888	39.4
4 自己株式		△6,346,456	△11.2	△6,795,333	△12.3	△6,585,218	△11.7
株主資本合計		26,872,188	47.7	27,851,071	50.4	27,713,814	49.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,508,459	2.7	1,018,175	1.9	1,497,964	2.7
2 繰延ヘッジ損益		11,140	0.0	—	—	2,226	0.0
評価・換算差額等 合計		1,519,600	2.7	1,018,175	1.9	1,500,190	2.7
純資産合計		28,391,789	50.4	28,869,247	52.3	29,214,005	51.7
負債純資産合計		56,369,700	100.0	55,217,843	100.0	56,539,278	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,042,960	100.0		24,088,770	100.0		52,025,983	100.0
II 売上原価			11,856,165	47.3		11,428,332	47.4		23,792,069	45.7
売上総利益			13,186,795	52.7		12,660,438	52.6		28,233,914	54.3
III 販売費及び一般管理費			12,559,225	50.2		11,876,341	49.3		25,088,466	48.3
営業利益			627,569	2.5		784,096	3.3		3,145,448	6.0
IV 営業外収益	※1		381,399	1.5		346,295	1.4		448,286	0.9
V 営業外費用	※2		122,384	0.5		230,817	1.0		281,816	0.5
経常利益			886,584	3.5		899,573	3.7		3,311,918	6.4
VI 特別利益	※3		369,296	1.5		217,683	0.9		359,073	0.7
VII 特別損失			48,245	0.2		6,737	0.0		103,183	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,207,635	4.8		1,110,519	4.6		3,567,808	6.9
法人税、住民税 及び事業税		279,807			319,603			1,137,302		
法人税等調整額		197,512	477,319	1.9	107,006	426,610	1.8	281,410	1,418,712	2.8
中間(当期)純利益			730,315	2.9		683,909	2.8		2,149,095	4.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				
剰余金の配当 (注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,159,000	2,012,565	20,819,914	△6,164,894	26,663,163
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立 (注)		600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当 (注)			△339,729	△339,729		△339,729
中間純利益			730,315	730,315		730,315
自己株式の取得					△181,561	△181,561
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	600,000	△209,413	390,586	△181,561	209,024
平成18年9月30日残高(千円)	1,648,349	17,759,000	1,803,151	21,210,501	△6,346,456	26,872,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,225,982	—	2,225,982	28,889,146
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△339,729
中間純利益				730,315
自己株式の取得				△181,561
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△717,522	11,140	△706,381	△706,381
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△717,522	11,140	△706,381	△497,356
平成18年9月30日残高(千円)	1,508,459	11,140	1,519,600	28,391,789

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,759,000	2,883,539	22,290,888	△6,585,218	27,713,814
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		1,200,000	△1,200,000	—		—
剰余金の配当			△336,537	△336,537		△336,537
中間純利益			683,909	683,909		683,909
自己株式の取得					△210,115	△210,115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	1,200,000	△852,628	347,371	△210,115	137,256
平成19年9月30日残高(千円)	1,648,349	18,959,000	2,030,911	22,638,260	△6,795,333	27,851,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,497,964	2,226	1,500,190	29,214,005
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△336,537
中間純利益				683,909
自己株式の取得				△210,115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△479,788	△2,226	△482,014	△482,014
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△479,788	△2,226	△482,014	△344,757
平成19年9月30日残高(千円)	1,018,175	—	1,018,175	28,869,247

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,159,000	2,012,565	20,819,914	△6,164,894	26,663,163	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当			△678,121	△678,121		△678,121	
当期純利益			2,149,095	2,149,095		2,149,095	
自己株式の取得					△420,323	△420,323	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	600,000	870,974	1,470,974	△420,323	1,050,650	
平成19年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,759,000	2,883,539	22,290,888	△6,585,218	27,713,814	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,225,982	—	2,225,982	28,889,146
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△678,121
当期純利益				2,149,095
自己株式の取得				△420,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△728,018	2,226	△725,792	△725,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	△728,018	2,226	△725,792	324,858
平成19年3月31日残高(千円)	1,497,964	2,226	1,500,190	29,214,005

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……月別総平均法による原価法 原材料・半製品 ……個別法による原価法 未着品 ……最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料・半製品 ……同左 未着品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料・半製品 ……同左 未着品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>[追加情報] 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30,879千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が41,361千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度以降支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	[追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が3,899千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が46,233千円増加しております。		[追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が9,140千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93,809千円増加しております。
4 リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(6) 役員退職慰労引当金 同左 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,380,648千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,211,778千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置」(前中間会計期間末1,268,362千円)は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,688,398千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,471,782千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,980,719千円</p>
<p>※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約 債務</p>	<p>※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約 債務</p>	<p>※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約 債務</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に104,993千円を 含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に214,325千円を 含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行7行と当座貸越契約を、 また取引銀行8行並びに6行 と貸出コミットメント契約を 2契約締結しております。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミット メント契約に係る借入未実行 残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 36,600,000千円 借入実行残高 10,930,000千円 差引額 25,670,000千円</p>	<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行7行と当座貸越契約を、 また取引銀行8行と貸出コミ ットメント契約を結しており ます。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミット メント契約に係る借入未実行 残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 35,200,000千円 借入実行残高 6,600,000千円 差引額 28,600,000千円</p>	<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行7行と当座貸越契約を、 また取引銀行8行と貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。 当事業年度末における当座貸 越契約及び貸出コミットメン ト契約に係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 31,600,000千円 借入実行残高 5,700,000千円 差引額 25,900,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,007千円 受取配当金 311,176千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,487千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産(投 資有価証券) 336,666千円 売却益 4 減価償却実施額 有形固定資産 289,656千円 無形固定資産 99,404千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,298千円 受取配当金 244,759千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 94,975千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証 券売却益 217,683千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 535,484千円 無形固定資産 134,891千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,610千円 受取配当金 341,625千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 163,197千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産(投 資有価証券) 336,993千円 売却益 4 減価償却実施額 有形固定資産 710,739千円 無形固定資産 214,619千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145	—	5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,145株
取締役会決議に基づく買受けによる増加 147,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,222,992	201,815	—	6,424,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,815株
取締役会決議に基づく買受けによる増加 182,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	—	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,974株
取締役会決議に基づく買受けによる増加 360,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,306,753	928,521	378,231	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	718,851	366,561	352,290	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	830,117	562,546	267,570
無形固定資産 (ソフトウェア)	259,610	163,322	96,287	無形固定資産 (ソフトウェア)	134,464	77,699	56,765	無形固定資産 (ソフトウェア)	240,178	160,998	79,179
合計	1,566,363	1,091,844	474,519	合計	853,316	444,260	409,055	合計	1,070,295	723,545	346,750
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 251,767千円 1年超 222,752千円 合計 474,519千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 169,980千円 1年超 239,075千円 合計 409,055千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 170,078千円 1年超 176,671千円 合計 346,750千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 179,214千円 (2) 減価償却費相当額 179,214千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 122,096千円 (2) 減価償却費相当額 122,096千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 332,440千円 (2) 減価償却費相当額 332,440千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月20日開催の取締役会において、第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金総額 334,922,928円

② 1株当たり中間配当金 8円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告 | | | 平成19年4月12日
平成19年5月11日
平成19年6月12日
平成19年7月12日
平成19年8月13日
平成19年9月12日
平成19年10月12日
平成19年11月12日 及び
平成19年12月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。